

令和6年度盛岡市予算の概要について

1 予算規模【資料1】・キャッチフレーズ

◇総額 1,213億 3,000万円

◇「より優しく より強く

新しい時代へ 共に創ろう

“盛岡未来予算”」

令和6年度一般会計予算の総額を 1,213億 3,000万円とした。

5年度当初予算との比較で、5億 4,000万円、0.4%の減となっている。

また、令和4年度、5年度に次いで、**過去3番目の予算規模**となった。

令和6年度の予算編成においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行し、私たちの生活が新たなステージに向かいつつある一方、現下のエネルギーや原材料価格の上昇等に伴う影響により、市民生活や地域経済活動の先行きが不透明な状況の中で、市民が安心して暮らせるよう、また、市民サービスの向上につながるよう、「盛岡市中期財政見通し」を踏まえて、特定財源の有効活用に留意しながら、『より優しく より強い盛岡』の着実な実現に向けた予算化に努めたところ。

特にも、今日までの先輩世代への感謝を忘れず、そして新たな進化を遂げていくため、未来に向かって環境を整えることを意識して『より優しく より強い盛岡』の実現に向けた視点から捉えた事業とともに、本市の社会経済活動の回復と更なる成長に寄与する「戦略プロジェクト」を中心に予算を重点配分した。

2 『より優しく より強い盛岡』の実現に向けて【資料2】

『「より優しく」 誰ひとり取り残さないまちへ』

(1) 子どもにやさしく、子育てしやすい施策の充実

- ・子どもが抱える様々な問題の解消に向けた相談窓口「こども相談室」を設置
- ・多くの小学校区で「こども食堂」を運営できるように補助団体数の増
- ・保育支援者の配置増による保育体制の強化

(2) 学校・教育環境の整備を推進

- ・新たな給食センター整備に係る費用や候補地の調査業務委託
- ・盛岡市立の小学校・中学校の特別教室へのエアコン設置
- ・ICTを活用した教職員業務の効率化に資する統合型校務支援システムを導入

(3) 全世代が住みよい環境整備の促進

- ・デマンド交通等のニーズ調査業務委託
- ・除雪グレーダ及び小型除雪機、除雪ドーザの更新
- ・高齢者の活躍の場を創出する就労的活動支援コーディネーター配置
- ・「地区活動センター」や「老人福祉センター」へのエアコン設置

『「より強い」地元経済が元気なまちへ』

(1) 地元経済を強くし、起業への魅力向上や若者の地元定着を推進

- ・民間投資による、地域企業の生産性向上等に資する支援拠点となる施設整備の可能性調査
- ・工業用地を確保するための適地の抽出、誘致企業のニーズ調査
- ・盛岡南地区物流拠点整備に係る都市計画道路の詳細設計
- ・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した起業家の支援
- ・IT起業家育成短期集中型プログラミング講座の実施

(2) 盛岡の魅力を発信し、交流人口を増加

- ・市外からの移住希望者へのおためし移住体験の実施
- ・「つなぎでつなぐ盛岡さんさ」、「街なかさんさ」の実施、観光案内所の設置、国内外へPR事業を実施
- ・花蓮市友好都市提携5周年記念として、山車パレード開催や「盛岡りんご」のプロモーションを実施

(3) 市の持つ資源や自然環境に配慮した施策の充実

- ・市内林業強化のため、市内森林等の活用の取組を行うベンチャー企業等の募集と補助
- ・国等の支援対象外の農業用機械や施設等の更新等に要する経費に対する、市独自の補助
- ・電気自動車の購入補助
- ・既存住宅や建築物の省エネ診断や省エネ改修への補助
- ・公用車2台を電気自動車へ更新

以上のことを踏まえ、令和6年度一般会計予算については、

「より優しく より強く 新しい時代へ 共に創ろう “盛岡未来予算”」
としたところである。

2 戦略プロジェクト事業【資料3】

◇2つの戦略プロジェクトで事業を重点化

(1) 未来のもりおかを創る若者・しごと応援プロジェクト

(51事業／事業費：22億284万円)

〔新規事業〕

- 1 地域企業生産性向上支援事業 (13,000千円)
⇒ 地域企業の生産性向上等の実現に向け、民間投資による拠点整備可能性を調査。
- 2 工業用地確保推進事業 (14,000千円)
⇒ 専門的知見を活用した工業用地適地調査及び企業誘致強化への取組を実施。
- 3 ITサポート専門員の配置 (3,896千円)
⇒ 盛岡AI・IoTプラットフォーム事業を運営し、地域企業のデジタル技術の社会実装等を支援。
- 4 林業労働対策事業 (13,000千円)
⇒ 新規就業者の雇用促進に向け、林業事業者体へ人件費や安全器具購入等への補助を実施。

〔拡充事業〕

- 1 盛岡南地区物流拠点整備事業 (102,382千円)
⇒ 物流事業者の立地を想定した新たな産業等用地の整備に向け、道路・雨水排水関連の設計業務委託等を実施。
- 2 盛岡AI・IoTプラットフォーム事業 (20,200千円)
⇒ 既存事業に加え、短期集中型プログラミング合宿講座を実施。
- 3 成長分野拠点形成支援事業 (13,500千円)
⇒ ヘルステック関連ファンドへの出資、インターンシップ事業等による高度人材の地元定着化への取組を実施。
- 4 起業家支援事業 (6,177千円)
⇒ クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した支援等
- 5 保育士確保対策事業 (27,600千円)
⇒ 保育に係る周辺業務を担う保育支援者の配置の増で、保育士の業務負担を軽減。
- 6 介護従事者確保事業 (686千円)
⇒ 小中学校・高等学校への出前講座の実施を支援、小中学生向け介護の仕事魅力発信パンフレットの配布。
- 7 移住・定住・交流人口対策事業 (50,803千円)
⇒ 移住者への支援金支給のほか、短期間の移住体験機会を提供。

- 8 妊婦子育て支援事業 (18,774千円)
⇒ 妊娠期から子育て期にわたり、保健師等が専門的見地から相談支援等を実施。

(2) 回復から成長へ！まちなか交流・にぎわいプロジェクト

(39事業／事業費： 21億 94万円)

〔新規事業〕

- 1 生涯スポーツ推進事業（競技大会等開催事業） (914千円)
⇒ 令和6年度に開催される全日本マスターズハンドボール盛岡・滝沢大会でのおもてなしの実施、インターハイスピードスケート競技大会への支援。
- 2 シティプロモーション推進事業 (7,607千円)
⇒ 地域おこし協力隊の活用による新たなプロモーション動画の作成など、市内外に向けた盛岡の魅力発信の実施。
- 3 第21回全国藩校サミット盛岡大会開催事業 (7,000千円)
⇒ 全国の旧藩校所在地の持ち回りで開催される「全国藩校サミット」の盛岡市開催。
- 4 商業活性化事業 (2,200千円)
⇒ 商店街関係者や若者などを対象としたワークショップの開催や市産材を活用したストリートファニチャー等を製作し、商店街等において活用。

〔拡充事業〕

- 1 観光客誘致宣伝事業 (30,000千円)
⇒ 「街なかさんさ」の実施、観光案内所を設置し、観光客誘客と交流人口の増加に向け、対象地域を拡大し、国内外での各種プロモーションを開催。

3 補足説明

(1) 特別会計・企業会計【資料1：1ページ】

〔特別会計〕

- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
⇒償還金の増などにより、61.3%の増
- 介護保険費特別会計
⇒居宅介護サービス給付費の増などにより、0.9%の増
- 後期高齢者医療費特別会計
⇒後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、11.7%の増
- 新産業等用地整備事業費特別会計
⇒第二事業区の用地整備事業の増などにより、104.6%の増
- 公設浄化槽事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計

⇒公営企業への移行に伴い、特別会計の廃止（皆減）

○特別会計の計 ⇒新産業等用地整備事業費特別会計等の影響により、0.4%の増

○一般会計と特別会計の総合計 ⇒3億 108万 8千円、0.2%の減

〔企業会計〕

○水道事業会計の収益的支出と資本的支出を合わせた支出計 ⇒10.3%の増

○下水道事業会計の収益的支出と資本的支出を合わせた支出計 ⇒10.3%の増

○病院事業会計の収益的支出と資本的支出を合わせた支出計 ⇒7.2%の増

(2) 一般会計歳入【資料1：2ページ】

○第1款 市税

⇒市税全体

震災復興に伴う個人住民税均等割への上乗せの終了や、定額減税による個人市民税の減額が見込まれることなどから、市税全体では、5年度予算と比較し、24億 6,373万円、5.7%の減額見込。

○第2款 地方譲与税 ～ 第11款 地方特例交付金

⇒定額減税減収補てん特例交付金(地方特例交付金)の創設などにより、13.7%の増額見込

○第12款 地方交付税

⇒令和5年度の決算見込額を基に、国の地方財政計画の伸び率、市税や各種交付金、譲与税などの状況を勘案して、11.8%の増加見込

○第16款 国庫支出金

⇒児童手当負担金や市街地再開発事業費交付金の増などにより、4.1%の増額見込

○第17款 県支出金

⇒地域密着サービス施設等整備事業補助金の減などにより、5.9%の減額見込

○第20款 繰入金

⇒公共施設等整備基金からの取崩し 7億 6,488万円

財政調整基金からの取崩し 22億 7,213万円

財政調整基金の令和6年度末残高見込 約38億 7,400万円

○第23款 市債

⇒図書館大規模改修事業の終了に伴う減額のほか、臨時財政対策債の減により、15.7%の減額見込

⇒市債発行額の割合 臨時財政対策債を除き一般会計予算総額の7.1%

⇒プライマリーバランス 黒字となる見通し

⇒令和6年度末市債残高見込 1,382億 7,886万円

市民一人当たり約49万4千円（令和6年1月末現在住民基本台帳人口 279,945人）

(3) 一般会計目的別歳出【資料1：3ページ】

○第2款 総務費

⇒退職手当、指定管理料の増加などで

6億 6,794万円、6.4%の増

○第3款 民生費

⇒児童手当支給事業、認定こども園等運営費給付事業の増加などで

11億 449万円、2.2%の増

○第4款 衛生費

⇒旧清掃工場施設解体事業、感染症予防事業の減などで

9億 1,997万円、8.9%の減

○第6款 農林費

⇒農業集落排水事業費特別会計への繰出金の減などで

3億 2,039万円、11.4%の減

○第7款 商工費

⇒工場新設拡充等事業の増加などで

1億 344万円、6.7%の増

○第8款 土木費

⇒太田地区土地区画整理事業、道明地区土地区画整理事業の減などで

6億 3,872万円、4.0%の減

○第10款 教育費

⇒小中学校の校舎安全対策改修事業の増加などで

2億 8,678万円、2.5%の増

(4) 令和6年度当初予算主な事業一覧【資料4】

各会計の主な事業について、次のように表示し、目的別にまとめている。

- ・「事業名の☆」 ⇒新規事業（65事業）
- ・「戦略P」 ⇒総合計画の戦略プロジェクト事業
- ・「長寿命化」 ⇒公共施設保有最適化・長寿命化計画事業
- ・「新市建設」 ⇒旧玉山村との新市建設計画事業
- ・「合併建設」 ⇒旧都南村との合併建設計画事業
- ・「復興推進」 ⇒東日本大震災復興推進事業

4 その他

(1) 当初予算額の推移

平成22年度以降、1,000億円台で推移している。

令和6年度予算は、1,213億3,000万円で、過去3番目の予算となった。

年度	当初予算額 (単位：百万円)	前年度比	年度	当初予算額 (単位：百万円)	前年度比
24	104,452	△3.3%	元	111,530	0.8%
25	103,347	△1.1%	2	114,890	3.0%
26	106,070	2.6%	3	118,866	3.5%
27	111,330	5.0%	4	127,620	7.4%
28	111,188	△0.1%	5	121,870	△4.5%
29	107,660	△3.2%	6	121,330	△0.4%
30	110,640	2.8%	〔5⇒6〕 5億4,000万円の減〕		

(2) 財政調整基金等、主要三基金の残高について

財政調整基金の令和6年度末残高見込額は、約38億7,400万円。

5年度末の残高見込額（＝約60億824万円）に対して、約21億3,439万円の減少となる見込みである。

◇主要三基金の年度末残高見込額

(単位：千円、%)

区 分	R 6 末見込	R 5 末見込	増減額	増減率
財政調整基金	3,873,844	6,008,238	△2,134,394	△35.5
市債管理基金	2,663,329	2,923,451	△260,122	△8.9
公共施設等整備基金	1,151,575	1,916,421	△764,846	△39.9
合 計	7,688,748	10,848,110	△3,159,362	△29.1

(3) プライマリーバランスについて

臨時財政対策債を含む市債の新規発行額、約 95億 8,485万円を見込み、元金償還額が約 110億 214万円（差＝約14億 1,729万円）であることから、プライマリーバランスは、5年度に続き、黒字となる見込みである。

- 臨時財政対策債に係る新規発行額を約10億 575万円としており、5年度（＝約17億 3,738万円）に比べて、約7億 3,163万円、42.1%減少した。
- 長寿命化計画事業に係る市債について、新規発行額を44億 2,550万円としており、5年度（＝40億 2,480万円）に比べて、4億 700万円、10.0%増加した。
- その他の事業に係る市債について、新規発行額を41億 5,360万円とした。玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業及び旧清掃工場施設解体事業に係る市債が皆減となる中、他の事業に係る市債の圧縮にも努め、5年度（＝56億 1,130万円）に比べて14億 5,770万円、26.0%減少した。

◇市債発行区分

（単位：千円、％）

区 分	R 6 新規発行額	R 5 新規発行額	増減額	増減率
臨時財政対策債	1,005,754	1,737,382	△731,628	△42.1
長寿命化計画事業	4,425,500	4,024,800	400,700	10.0
その他の事業	4,153,600	5,611,300	△1,457,700	△26.0
合 計	9,584,854	11,373,482	△1,788,628	△15.7

※) 「その他の事業」に係る新規発行額の増減に係る主な事業は以下のとおり。

- 玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業債 △834,300千円（皆減）
- 旧清掃工場施設解体事業債 △480,100千円（皆減）
- 地方道路整備事業債 △302,900千円減
- 社会福祉施設整備事業債 202,800千円増
- 急傾斜地崩壊対策事業債 83,800千円増

(4) 資料4の主な事業一覧の新規事業数について

6年度は一般会計で、新たな学校給食センター建設事業など、65事業、1,201,268千円となっている。（5年度＝66事業、2,197,522千円）

また、特別会計では、介護保険費特別会計において、高齢者社会参加促進事業の1事業、6,016千円となっている。（5年度＝0事業）

(5) 資料4の主な事業一覧の「新市建設計画」の事業数について

6年度は一般会計で、道の駅設置事業など、13事業、691,180千円となっている。（5年度＝17事業、1,469,552千円）

(6) 資料4の主な事業一覧の「合併建設」の事業数について

6年度は一般会計で、都南東部体育館整備事業など、5事業、423,269千円となっている。(5年度=5事業、377,703千円)

(7) 資料4の主な事業一覧の「復興推進」の事業数について

6年度は一般会計で、東日本大震災復興推進事業など、2事業、63,787千円となっている。(5年度=2事業、71,712千円)

(8) 施設の長寿命化計画関連事業等について

施設の長寿命化関連事業については、公共施設の最適化・長寿命化計画に基づく教育施設の大規模改修事業など、約56億5,253万円の予算額となる。5年度と比較すると、最適化・長寿命化計画では、小中学校の校舎安全対策改修事業などの増、設備等長寿命化修繕では、公共施設等適正管理推進事業債を活用し外壁修繕など事業の推進を図ったことによる事業費の増、その他では、玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業などの減により、全体では約5億7,411万円、9.2%の減となっている。

◇施設の長寿命化関連事業

(単位：千円、%)

区 分	R 6 事業費	R 5 事業費	増減額	増減率
最適化・長寿命化計画	5,177,434	4,712,915	464,519	9.9
設備等長寿命化修繕	192,218	95,381	96,837	101.5
その他	282,877	1,418,342	△1,135,465	△80.1
合 計	5,652,529	6,226,638	△574,109	△9.2

※1) 「最適化・長寿命化計画」は、公共施設の最適化・長寿命化計画に基づく事業

※2) 「設備等長寿命化修繕」は、新規に策定する公共施設設備等長寿命化修繕計画に基づく事業であり、施設の長寿命化のために行う電気設備等の修繕

※3) 「その他」は、上記計画には含まれていない庁舎・施設などに係る修繕等を行う事業